

泉佐野市長 千代松大耕 まちのスケッチブック vol.88

○創刊 2000年4月 ○発行責任者 久保興功

○発行部数累計:1,227,500部



「財政健全化団体脱却」と「ふるさと納税日本一」

15年前の 「財政非常事態宣言」

泉佐野市は、関西国際空港開港によるインフラ整備とバブル経済のもとでの過剰な投資をおこなった結果、財政状況が極めて厳しい地方自治体となりました。大阪府から特別貸付金の金利を低減してもらった支援策を受けるため、一般会計の約30億円の累積赤字(平成16年度決算)の解消、単年度黒字化を約束し、平成16年度～平成18年度にかけて3年間の「財政健全化計画」(第1次健全化計画)を策定し、行財政改革を進めました。しかしながら国の「三位一体改革」、また「固定資産税の評価替え」が重なり、泉佐野市の財政は危機的な状況に陥り、平成16年4月に「財政非常事態宣言」を出しました。

平成16年度～平成18年度までの取り組みでは、約220億円の財政改善を生み出す改革がおこなわれました。そしてようやく一般会計の赤字解消、黒字化の目途が立ったときに北海道の夕張市が財政破綻、いわゆる「夕張ショック」がおこりました。

「トンネルを抜けても 雪国だった…」

平成18年に夕張市が地方自治体の倒産にあたる財政再建準用団体に転落しました。夕張市は、一般会計から他の会計へお金を繰り出すやりくりで財政が極めて悪くなり破綻しました。このことで総務省は、地方自治体の財政状況を一般会計だけで判断するのではなく、連結決算の状況や借金残高で判断する「財政健全化法」を施行しました。この法律が施行されたことにより、泉佐野市は財政破綻寸前と位置づけられる「財政健全化団体」に転落しました。

一般会計で約220億円の財政改善を実現したにも関わらず、特別会計や事業会計を改善し、借金残高を縮減するために、さらに536億円といった気の遠くなる財政改善を強

いられることになりました。川端康成の「雪国」風に「トンネルを抜けても雪国だった…」と当時の新田谷前市長がよく言われていたのを覚えています。

連絡橋国有化と 財政健全化団体転落

泉佐野市は平成20年度の決算をもって、財政健全化団体に転落しましたが、この平成20年は私にとりましても忘れられない1年となりました。前年に国土交通省が空港連絡橋を国有化することを発表し、そのことで泉佐野市は財政が苦しい上に、連絡橋の固定資産税が無くなるという事態に陥りました。泉佐野市議会議員に就任した私は、新田谷前市長や当時の市議会議員さんたちとともに、この大きな問題にも取り組まなければなりません。

あわせて9月には100年に一度といわれた「リーマンショック」が起こり、バブル崩壊後の「失われた20年」から「失われた50年」の始まりになるだろうと言われた年でもありました。財政健全化団体の泉佐野市は「財政健全化計画」(第2次健全化計画)を策定し、気の遠くなる財政改善を進めなければなりませんでしたが、連絡橋国有化やリーマンショックで、さらに先行きの不透明感が表現できないくらい漂うことになりました。

市長就任と 財政健全化団体脱却

平成23年3月11日に未曾有の東日本大震災が発生し、福島原発事故など、泉佐野市の財政も危機的な状態でしたが、日本国が非常事態の時に、私は泉佐野市長に就任しました。市長として泉佐野市の財政健全化を進めながらも、同胞として被災地の方々に「何ができるのか」、また住民の生命と財産を守るために「何をしなければならぬか」を問い続けた船出でありました。第1次健全化計画の約220億円の財政改

善を含め、新田谷市政トータルで約400億円の財政改善を進めてきた泉佐野市のバトンを受け継いだ時には、すでに「絞り切ったタオル」のような状態で、残すは人件費のみでした。市長40%、副市長35%、教育長30%の特別職給料カット、市職員で13%、8%の給料カットを断行しました。この給料カットは、特別職40%、30%カット、市職員9%、4%カットと現在も続いています。給料カットだけでなく、職員数も削減しました。

財政健全化を進める中で、市民の方々のご協力、市議会のご理解をいただき、厳しい状況のもとで職員も頑張ってくれ、結果として当初19年間の第2次健全化計画期間を5年間に短縮することができ、泉佐野市は平成25年度の決算をもって「財政健全化団体」から脱却することができました。

たゆまぬ行財政改革

泉佐野市が早期に財政健全化団体から脱却することができたのは、「歳出削減」と「歳入確保」といったオーソドックスな行財政改革の手法を地道に取り組んできたからです。また行政の効率化として、病院の地方独立行政法人化や「官から民へ」の民間委託、そして広域行政にも取り組んだ結果です。

しかしながら「歳出削減」で市民に直接する行政サービスは、第1次健全化計画のときから切り詰めてまいりましたので、役所内部の人員削減を主に進め、市民生活に直結する歳出カットは、できるだけ手を付けませんでした。また「歳入確保」では、負担の公平性の観点から市税や保険料の徴収率向上などは徹底しましたが、各種使用料や手数料、水道料金などの引き上げはおこないませんでした。懸案事項であった連絡橋利用税の導入も実現することができました。あわせて「歳入確保」で力を入れて取り組んだのが、「税外収入」いわゆる税金以外の収入の確保で、その中の一つに「ふるさと納税」がありました。

ふるさと納税制度がスタートしたのは平成20年度からで、私が就任した平成23年度は年間636万円とそれまでの3年間より低い額で過去最低でした。そこで平成24年度に複数の返礼品から選択できる仕組みを導入し、それが功を奏して約3倍の1,902万円と過去最高額になりました。平成25年度はさらに返礼品を強化し、4,604万円となりました。「ふるさと納税」で、泉佐野市が「財政健全化団体から脱却できた」と思われている方も多いですが、泉佐野市は平成25年度の決算で財政健全化団体から脱却しており、その年には過去最高額をいただきましたが、全体の割合ではまだ大きくありませんでした。

泉佐野市は、税外収入の確保という目的でふるさと納税の取り組みを強化してまいりましたが、これは独自の取り組みではなく、国の大きな方針でもありました。平成20年に創設されたふるさと納税ですが、創設から5年間はあまり注目されず、利用者も増加しませんでした。平成25年頃に民間ポータルサイトができ、急速に利用者が増えたことを契機にして、国は控除の上限額を二倍に、税控除の手続きを簡素化させるなどし、ブームを加速させようとなりました。泉佐野市もその流れに乗り、さらに取り組みを強化しました。

ところが数年前から総務省のスタンスが急に変りました。首都圏から多くの税が流出することに首都圏の自治体や国会議員から反発が出たからです。ふるさと納税の返礼品に対して、総務省は平成27年から毎年通知を出し、首都圏から流出する税を



平成30年度は、
ふるさと納税額
450億円超え
ふるさと納税件数
240万件超え

抑制するため、全国の自治体を押さえつけてきました。その目的は日本一になった自治体を押さえつけるのに主眼を置いたものと言っても過言ではありません。

平成26年度にポイント制の仕組みを開発した長崎県平戸市が日本一になると「金銭類似性の高いもの」としてポイント制を不可とし、還元率が高い宮崎県都城市が2年連続日本一になると「還元率を3割以下にするように」とし、多くのカテゴリーと返礼品数を有する泉佐野市が日本一になると「返礼品は地場産品に限る」としたように、ふるさと納税の拡大に急ブレーキをかけることを目的とした通知を出し続けてきました。さらに意に沿わない取り組みに対しては「身勝手な自治体」と厳しく批判もしました。

二度あることはなん度もある？

泉佐野市は「財政健全化法」の施行で、財政破綻寸前と位置づけられた自治体になりました。その時に総務省は「自主再建」と手を差し伸べることはありませんでした。また「連絡橋国有化」など国の方針転換によって大きく影響を受けてきました。そして「ふるさと納税」の規制に対しても大きな影響を受けることになりました。今回の地方税法の改正には、ふるさと納税の返礼品は「還元率3割以下」、「地場産品の規制」が盛り込まれています。「還元率3割以下」については明確な根拠がなく、「地場産品」については、資源が豊富な自治体、そうでない自治体に格差が生じるため、公正で公平な環境が担保できないのは明らかです。これによって泉佐野市への納税額はかなり落ち込むと予想されます。

このような総務省の身勝手な方針転換は、担当職員や地元事業者の方々が必要にならざるを得ない努力を踏みにじるものであり、泉佐野市は東京での記者会見などで総務省の方針に異を唱え、大幅に減収となる協力事業者のため、そして今後のふるさと納税の展開のために明確な目的をもって「100億円還元閉店キャンペーン」を展開しました。しか

しながら総務省は、ふるさと納税規制の法改正だけでなく、特別交付税を減額するなど、泉佐野市を全国の見せしめにもしました。

地方自治体の声を聞かず、身勝手な方針転換をしてくる国に、泉佐野市はこれまで何度も煮え湯を飲まされてきました。「今回もまたか。」「と強い憤りを覚えている中ではあります。ふるさと納税に確固たる信念をもつて取り組んできた自負と「ふるさと納税日本一」の誇りをもって、泉佐野市は今までのスタンスを変えずに、最後まで貫き通してまいります。

泉佐野市10万市民のみなさま

ここで市民のみなさまにご理解いただきたいのは、泉佐野市は「全ては市民のみなさまのために」取り組んでいるということです。泉佐野市のふるさと納税の取り組みに対して、総務省からの厳しい批判がメディアで取り上げられると、誤解される方もおられるかと思えます。

財政健全化団体から脱却して、ふるさと納税が日本一になった中でも、泉佐野市職員は厳しい給料カットが現在も続いています。しかしながら泉佐野市職員は、10万市民のみなさまを財政健全化団体の時の厳し

い状況に戻らせない、戻してはならないとの強い信念をもって、行財政改革にのぞんでまいりました。また近隣自治体と比較して立ち遅れている市民サービスを向上させるために「生懸命に取り組んでもまいりました。その手法の一つが「ふるさと納税」であったことを10万市民のみなさまにご理解いただきたいと思います。

これからも泉佐野市は「全ては市民のみなさまのために」を念頭に市政を前へ進めてまいりたいと考えていますので、今後ともご理解、ご支援、ご協力をいただきますように心からのお願いを申し上げます。

4月12日(金)
受付●18:30 / 開始●19:00
エブノ泉の森ホール 小ホール
 千代松 大耕(泉佐野市長)
 辻 宏康(和泉市長)
【特別ゲスト】
 ふるさと納税の生みの親
 元財務官僚・経済評論家
高橋 洋一氏



- ### 千代松 大耕プロフィール
- 1973年10月3日 泉佐野市で生まれる
 - 1986年 3月 泉佐野市立第一小学校 卒業
 - 1989年 3月 泉佐野市立佐野中学校 卒業
 - 1992年 3月 同志社香里高等学校 卒業
 - 1996年 3月 同志社大学経済学部 卒業
 - 1998年 7月 米国リンカーン大学 大学院修了
 - 2003年 3月 大阪府立大学 大学院修了
 - 2005年 3月 和歌山大学 大学院修了
 - 1999年 4月 株式会社堀場製作所入社
 - 2000年 2月 泉佐野市議会議員 初当選(以降4期連続当選)
 - 2004年 5月 泉佐野市議会 第61代副議長
 - 2006年 5月 泉佐野市監査委員(議会選出)
 - 2008年 5月 泉佐野市議会 第65代議長
 - 2011年 4月 泉佐野市長 初当選
 - 2015年 4月 泉佐野市長 2期目当選

連絡先
千代松大耕選挙事務所
 〒598-0045 泉佐野市松原2-5-39
 TEL.072-462-0220 / FAX.072-462-0260
ホームページ www.chiyomatsu51.com
メール the.best.smile.of.izumisano@gmail.com